

消防を取り巻く「変化」への対応(素案)

消防庁総務課分室(技術政策担当)
平成29年12月

消防を取り巻く「変化」(素案)

| 項目 | 状況 |
|---------------|--|
| 1 変化・多様化する災害 | <ul style="list-style-type: none">①温暖化の影響(猛暑日、熱帯夜が増加傾向)②風水害の多発化等(風水害の多発化、大規模化、甚大化、大雨発生数の増加、台風の進路等の変化)③大規模地震の懸念(首都直下地震、南海トラフ地震の発生)④火山噴火の懸念(全国各地に活火山が存在)⑤災害に起因する大規模火災の発生(強風や地震に起因する市街地大火の発生)⑥テロ・国民保護事態の懸念(Jアラート活用事案の増大、海外におけるテロの頻発) |
| 2 社会全体の変化 | <ul style="list-style-type: none">①社会全体の変化(人口減少・少子高齢化、地方部の過疎化・空洞化・高齢化と都市への人口集中、雇用者人口の増加、様々な分野における女性の活躍)②社会資本・危険物施設の老朽化(各種のインフラ施設等の老朽化、地震に備えた耐震化等の事故防止対策)③新素材・新技術の出現(水素エネルギーの活用等新しいエネルギーの利用 等)④東京オリパラの開催(大型イベント警戒の実施、外国人観光客の増加 等) |
| 3 企業や人々の取組の向上 | 災害に対する人々の認識、企業における防災の取組と地域 等 |

<変化>

<課題>

一層の取組が求められる課題 新たな対応が求められる課題

温暖化の影響
(猛暑日、熱帯夜が増加傾向)

熱中症の増加に伴う救急搬送件数が増加するのではないか

消防職員の暑さ対策の必要性(活動時間の管理、防火服の改良)が高まるのではないか

1-② 風水害の多発化等

<変化>

風水害の多発化、大規模化、甚大化

(大規模な浸水被害、中小河川の氾濫、土砂災害、流木被害など)

大雨発生数の増加

(雨の降り方が局地化・集中化・多様化)

台風の進路等の変化

(台風の進路の変化、台風の巨大化、勢力を維持・強化しながらの北上)

<課題>

一層の取組が求められる課題

避難勧告等を発令する機会が増加するのではないか

自助・共助の取組強化が必要ではないか

(・住民自身の判断による早期の避難
・近隣住民等による避難を促す声かけなど)

広域的な応援が必要な対応が増加するのではないか

災害時の状況把握のより一層の迅速化が必要ではないか

消防庁の応急対応の頻度が増加することにより、定型的な作業の効率化が必要ではないか

新たな対応が求められる課題

従来の救助技術での対応が難しくなるのではないか

(・浸水域での低体温や感染症への対応
・瓦礫や流木等の漂流物による資機材の破損
・俯瞰的な情報収集)

危険物施設の事故(停電による二次災害や浮き屋根の破損等)が増加するのではないか

1-③ 大規模地震の懸念

<変化>

<課題>

一層の取組が求められる課題

新たな対応が求められる課題

広域的な応援が必要な対応が増加するのではないか

膨大な被害や避難指示等の発令状況に関する状況把握の迅速化が必要ではないか

危険物施設の震災等対策の強化が必要ではないか

情報伝達手段の耐災害性向上が必要ではないか

緊急消防援助隊の増強、運用・資機材の改善が必要ではないか

自助・共助の取組強化が必要ではないか

〔・住民自身の判断による早期の避難
・近隣住民等による避難を促す声かけなど〕

大規模地震の懸念

(これまでも全国各地で地震が発生。首都直下地震、南海トラフ地震の発生が懸念)

<変化>

<課題>

火山噴火の懸念
(全国各地に活火山が存在)



一層の取組が求められる課題 新たな対応が求められる課題

ドローンやGPSを活用した隊員の活動状況の把握が必要ではないか

1-⑤ 災害に起因する大規模火災の発生

<変化>

<課題>

災害に起因する大規模火災の発生

(強風や地震に起因する市街地大火の発生)

一層の取組が求められる課題

新たな対応が求められる課題

市町村で迅速に避難勧告等を発令しなければならない機会が増えるのではないかな

強風下の火災に対応できる活動要領の検討や新たな資機材・装備の開発・検討が必要ではないかな

対応方針の早期決定のため、シミュレーションや警防調査による火災の拡大予測の向上が必要ではないかな

ドローンやGPSを活用した隊員の活動状況の把握が必要ではないかな

1-⑥ テロ・国民保護事態の懸念

<変化>

<課題>

テロ・国民保護事態の懸念

(Jアラート活用事案の増大、海外におけるテロの頻発)

一層の取組が求められる課題

Jアラートを活用して配信する情報を、確実に住民まで伝達するため、情報伝達手段の多重化の推進が必要ではないか

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練のより一層の推進が必要ではないか

ミサイル攻撃時の避難先として有効な避難施設の指定の促進が必要ではないか

救命止血帯(ターニケット)の教育カリキュラム等の検討が必要ではないか

新たな対応が求められる課題

CBRNEを含めた災害発生における広域的なテロ対策総合訓練の計画及び実施が必要ではないか

<変化>

人口減少・少子高齢化
(人口減少、少子高齢化が急激に進行)

地方部の過疎化・空洞化・高齢化と都市への人口集中
(人口減少、高齢化、過疎化が地方部で急激に進行し、都市部で人口が増加、空き家が増加)

<課題>

一層の対応が必要となる課題

情報弱者に対する情報伝達の工夫が必要ではないか

高齢者の増加により、救急搬送件数が増加するのではないか

建物の大規模化・複雑化により、火災予防・消火、救助、救急の対応の複雑化が起こるのではないか

- ・個々の建物の火災リスクを踏まえた予防対策
- ・大規模木造建築物等に対する消火戦術等
- ・大規模建築物に対する消防活動の長時間化・長期化
- ・大規模高層建物での救急隊現着時間の遅延

新たな対応が求められる課題

若年男性を前提とした救助資機材の見直しが必要ではないか

高度な現場経験、ベテラン職員の大量退職による技術伝承の機会が減るのではないか

<変化>

雇用者人口の増加
(雇用者の増加、勤務地と居住地の分離、勤務地の遠隔化、平日昼間不在者の増加が進行)

様々な分野における女性の活躍
(女性の活動活発化、男女間の協力のあり方が課題)

<課題>

一層の対応が必要となる課題

新たな対応が求められる課題

建物の大規模化・複雑化により、火災予防・消火、救助、救急の対応の複雑化が起こるのではないか

- ・個々の建物の火災リスクを踏まえた予防対策
- ・大規模木造建築物等に対する消火戦術等
- ・大規模建築物に対する消防活動の長時間化・長期化
- ・大規模高層建物での救急隊の傷病者接触時間の遅延

若年男性を前提とした救助資機材の見直しが必要ではないか

女性消防職団員の産休等の長期休暇を踏まえた働き方や、女性消防職員の緊急消防援助隊への参加ルールが必要ではないか

- ・長期離脱した女性隊員の復帰支援等
- ・被災地における女性用トイレや寝室の確保等

2-② 社会資本・危険物施設の老朽化

<変化>

社会資本・危険物施設の老朽化
(各種のインフラ施設等の老朽化、地震に備えた耐震化等の事故防止対策が必要)

<課題>

一層の取組が求められる課題 新たな対応が求められる課題

老朽化した危険物施設の事故防止対策(地下タンクの流出防止対策)や維持管理対策の更新が必要ではないか

老朽化した危険物施設の事故が増加するのではないか

老朽化した危険物施設の劣化状況に応じた改善の検討が必要ではないか

2-③ 新素材・新技術の出現

<変化>

<課題>

新素材・新技術の出現
(水素エネルギーの活用等新しいエネルギーの利用が検討されている)

一層の対応が必要となる課題

新たな形態の水素ステーションを併設した給油取扱所等の防火安全対策の検討が必要ではないか

より高度な急速充電設備が危険物施設に設置される場合に必要な安全対策の検討が必要ではないか

新たな火災危険性、消火困難性のある物質の流通が増えるのではないか

新たな対応が求められる課題

新たな消防活動戦術、装備・資機材の検討が必要ではないか

長期的に活動する隊員の健康被害の軽減に対する検討が必要ではないか

再生エネルギーを活用した救急自動車の開発が必要ではないか

<変化>

東京オリパラの開催
(大型イベント警戒の実施、外国人観光客の増加)

<課題>

一層の取組が求められる課題 新たな対応が求められる課題

各関係団体合同の総合訓練
(マスギャザリング、CBRNEを
含めたテロ対策、熱中症に
よる多数傷病者発生対応
等)の計画及び実施による
救護体制の強化が必要では
ないか

大規模イベント会場における
災害発生時の関係機関の連
携の推進が必要ではないか

外国人の増加により多言語
対応が必要ではないか

- ・救急搬送
- ・119番通報
- ・施設における避難誘導
- ・防災情報の伝達

3 企業や人々の取組の向上

<変化>

災害に対する人々の認識

(大災害の発生の可能性が高いと感じている人は6割以上。日常生活にて災害への備えをしていると回答した人は4割以下)

企業における防災の取組と地域

(防災に関し、地域公共団体の活動に参加している企業は約2割、町内会等の活動に参加している企業は約3割)

<課題>

一層の対応が必要となる課題 新たな対応が求められる課題

災害や救急に対する理解を進めるため、学校・企業・自主防災組織等における普及啓発活動の一層の推進が必要ではないか

地域や企業におけるリーダーに、災害についての適切な知識・経験を身につけてもらうことが必要ではないか

企業とのタイアップや、自主防災組織との連携・協力がより一層必要ではないか

- ・企業との連携による応急手当の一層の普及
- ・自主防災組織が大規模災害時に負傷者救護を行う共助体制の推進